

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 田 広 徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 春 木 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 春 木 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市中央区難波5丁目1番60号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期累計期間	第62期 第2四半期累計期間	第61期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,747,972	7,190,644	13,860,709
経常利益 (千円)	581,881	609,414	1,345,183
四半期(当期)純利益 (千円)	395,710	414,617	912,467
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	9,799,574	10,451,962	10,169,405
総資産額 (千円)	12,281,444	13,215,094	12,894,155
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.91	53.34	117.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.50	22.00	43.00
自己資本比率 (%)	79.8	79.1	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,627	532,682	587,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,347	196,642	47,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,962	224,779	343,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,047,915	5,346,890	5,235,630

回次	第61期 第2四半期会計期間	第62期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.03	34.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復が継続しました。なお、先行きにつきましては、賃上げやインバウンド需要回復などの前向きな動きはあるものの、物価上昇の長期化や地政学的リスクなどの懸念により、依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等のDX推進に向けた需要が牽引するとともに、従来型のレガシーシステム刷新の案件が増加するなど、企業等のIT投資は堅調に拡大しております。

このような情勢の下、当社では顧客との綿密なコミュニケーションを図り、提案活動の継続強化に注力するとともに、新規案件の獲得や既存案件の追加受注、契約料金の改善に努めたことで売上が伸長しました。とりわけ、自動車関連や移動体通信などの分野における受注拡大が大きく貢献しました。また、技術者を確保するための採用強化や技術者への教育投資及び賃金改善なども積極的に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高7,190百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益595百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益609百万円(前年同期比4.7%増)、四半期純利益414百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

アウトソーシング案件の取引拡大を図るとともに、顧客への提案活動を強化し、案件の早期受注に注力した結果、売上高は5,971百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(システム開発)

顧客のDX推進に関わる案件や業務系アプリケーション等の案件獲得に努めた結果、売上高は1,066百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は152百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より574百万円増加し、9,640百万円となりました。これは主に、現金及び預金111百万円、契約資産36百万円、有価証券499百万円、仕掛品22百万円、前払費用25百万円の増加、売掛金123百万円の減少によるものであります。固定資産は253百万円減少し3,574百万円となりました。これは主に、保険積立金94百万円の増加、投資有価証券337百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より320百万円増加し、13,215百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より37百万円増加し、2,640百万円となりました。これは主に、未払金150百万円、未払費用24百万円の増加、短期借入金50百万円、未払法人税等42百万円、その他に含まれる未払消費税等30百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より1百万円増加し、122百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金1百万円の増加によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より38百万円増加し、2,763百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ282百万円増加し、10,451百万円となりました。これは主に、四半期純利益414百万円の計上による増加と、配当金174百万円の支払いによる減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ111百万円増加し、5,346百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は532百万円（前年同期は210百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益609百万円、売上債権の増加123百万円、その他の負債の増加143百万円、法人税等の支払額234百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は196百万円（前年同期は76百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出300百万円、有価証券の償還による収入200百万円、保険積立金の積立による支出94百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は224百万円（前年同期は182百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額174百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありませんが、引き続き入手可能な情報に基づいて市場動向の把握に努めるとともに、最善の経営方針を検討してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「3 事業等のリスク」に記載の内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	11,937	15.36
大槻 幸子	神奈川県横浜市青葉区	4,005	5.15
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,167	4.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,115	2.72
大槻 武史	東京都目黒区	1,687	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,570	2.02
大槻 剛康	大阪府吹田市	1,503	1.93
大槻 幸史	北海道苫小牧市	1,362	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,250	1.61
小野 一夫	京都府京都市伏見区	1,100	1.42
計	-	29,697	38.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,924百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 492,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,000	77,390	-
単元未満株式	普通株式 33,450	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	77,390	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	492,400	-	492,400	5.96
計	-	492,400	-	492,400	5.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,735,630	5,846,890
売掛金	2,760,449	2,637,069
契約資産	792	37,215
有価証券	500,072	999,559
仕掛品	5,286	28,041
前払費用	58,969	84,468
その他	4,729	7,093
流動資産合計	9,065,929	9,640,339
固定資産		
有形固定資産	59,316	56,816
無形固定資産	31,642	29,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041,613	1,703,845
敷金及び保証金	208,370	207,245
保険積立金	708,730	802,898
前払年金費用	479,400	495,244
繰延税金資産	283,431	264,540
その他	15,721	15,056
投資その他の資産合計	3,737,267	3,488,830
固定資産合計	3,828,226	3,574,754
資産合計	12,894,155	13,215,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260,000	210,000
未払金	229,521	380,337
未払費用	535,216	560,118
未払法人税等	281,706	238,804
賞与引当金	1,018,510	1,006,770
受注損失引当金	-	57
その他	278,135	244,192
流動負債合計	2,603,090	2,640,279
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,660	122,852
固定負債合計	121,660	122,852
負債合計	2,724,750	2,763,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,523	624,523
利益剰余金	9,143,560	9,383,296
自己株式	371,725	371,725
株主資本合計	10,129,718	10,369,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,972	99,792
土地再評価差額金	17,285	17,285
評価・換算差額等合計	39,687	82,507
純資産合計	10,169,405	10,451,962
負債純資産合計	12,894,155	13,215,094

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,747,972	7,190,644
売上原価	5,362,324	5,740,887
売上総利益	1,385,648	1,449,757
販売費及び一般管理費	825,378	853,792
営業利益	560,269	595,964
営業外収益		
受取利息	5,243	7,933
受取配当金	3,044	3,525
賃貸不動産収入	498	498
助成金収入	990	2,050
保険解約返戻金	12,247	-
雑収入	792	752
営業外収益合計	22,815	14,759
営業外費用		
支払利息	896	894
雑損失	-	66
賃貸不動産費用	307	348
営業外費用合計	1,203	1,309
経常利益	581,881	609,414
税引前四半期純利益	581,881	609,414
法人税等	186,170	194,797
四半期純利益	395,710	414,617

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	581,881	609,414
減価償却費	6,297	6,372
長期前払費用償却額	2,539	2,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	894	125
賞与引当金の増減額(は減少)	40,460	11,740
受注損失引当金の増減額(は減少)	488	57
前払年金費用の増減額(は増加)	23,158	15,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,054	1,192
受取利息及び受取配当金	8,288	11,458
支払利息	896	894
賃貸不動産収入	498	498
賃貸不動産費用	307	348
保険解約返戻金	12,247	-
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	24,011	123,380
契約資産の増減額(は増加)	24,448	36,423
前払費用の増減額(は増加)	22,434	25,498
その他の資産の増減額(は増加)	13,945	23,432
未払費用の増減額(は減少)	9,335	24,901
未払消費税等の増減額(は減少)	25,445	30,745
その他の負債の増減額(は減少)	10,682	143,694
その他	249	144
小計	406,322	757,268
利息及び配当金の受取額	9,353	10,634
利息の支払額	900	846
法人税等の支払額	204,147	234,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,627	532,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,153	-
無形固定資産の取得による支出	1,833	984
投資有価証券の取得による支出	400,000	300,000
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	600,000	200,000
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
保険積立金の積立による支出	94,167	94,167
保険積立金の解約による収入	180,925	-
賃貸不動産の管理による支出	192	239
賃貸不動産の賃貸による収入	498	498
敷金及び保証金の差入による支出	1,987	2,793
敷金及び保証金の回収による収入	258	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,347	196,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	182,933	174,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,962	224,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,012	111,260
現金及び現金同等物の期首残高	4,943,902	5,235,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,047,915	5,346,890

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,800千円	4,500千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与	245,192千円	249,078千円
賞与引当金繰入額	82,694	90,523
役員退職慰労引当金繰入額	9,054	4,452
退職給付費用	3,606	4,496
家賃	139,707	140,587
減価償却費	6,279	6,355

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,547,915千円	5,846,890千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	5,047,915	5,346,890

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	182,652	23.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	159,334	20.50	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	174,879	22.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	170,993	22.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

売上高	情報サービス事業
ネットワークサービス	5,556,664
システム開発	1,015,450
システム運用	175,857
顧客との契約から生じる収益	6,747,972
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,747,972

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

売上高	情報サービス事業
ネットワークサービス	5,971,286
システム開発	1,066,740
システム運用	152,617
顧客との契約から生じる収益	7,190,644
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,190,644

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50円91銭	53円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	395,710	414,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	395,710	414,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,772	7,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 170,993千円
- (2) 1株当たりの金額 22円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。